



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月21日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照 TEL 06-6946-3600

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	8,654	7.7	1,372		1,333		1,512	
2019年2月期	9,376	5.2	386		379		950	

(注) 包括利益 2020年2月期 1,540百万円 (%) 2019年2月期 992百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年2月期	643.79		42.0	22.8	15.9
2019年2月期	405.56		19.4	4.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年2月期	5,023	2,835	56.1	1,198.50
2019年2月期	6,685	4,411	65.7	1,868.97

(参考) 自己資本 2020年2月期 2,815百万円 2019年2月期 4,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	506	4	95	839
2019年2月期	516	2,446	1,335	1,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		15.00	15.00	35		0.7
2020年2月期		0.00		0.00	0.00			
2021年2月期(予想)								

次期の配当予想につきましては、現段階で業績予想が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が国内外で拡大し、終息の見通しが不透明な中、政府による緊急事態宣言の発出を受けた各商業施設の営業自粛等の影響もあり、売上高の減少が見込まれることから業績予想の算定が困難となっております。そのため業績予想は未定といたしました。業績予想の公表が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	2,567,064 株	2019年2月期	2,767,064 株
期末自己株式数	2020年2月期	217,578 株	2019年2月期	417,116 株
期中平均株式数	2020年2月期	2,349,741 株	2019年2月期	2,342,458 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	6,382	9.7	1,190		1,168		1,514	
2019年2月期	7,064	9.5	289		303		945	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	644.48	
2019年2月期	403.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	4,685		2,810		59.6		1,188.02	
2019年2月期	6,495		4,390		67.3		1,860.12	

(参考) 自己資本 2020年2月期 2,791百万円 2019年2月期 4,371百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2'1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、雇用・所得環境の堅調さや企業の設備投資の底堅さを背景に景気は引き続き回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦による緊張の長期化や海外の政治情勢の不安定さが継続している中、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念から、国内景気は不安定な状況となっております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、春先の不安定な気候から初夏商品の販売に盛り上がりが見えなかったほか、盛夏時期に相次いだ自然災害の発生により消費マインドの冷え込みがみられました。また、昨年10月の消費増税以降、消費者の買い控え傾向に加えて、暖冬の影響から秋冬商品の販売が冷え込み、その後、当連結会計年度末直前には新型コロナウイルス感染症拡大防止策による外出自粛等の影響から、百貨店及び婦人服専門店への来店客数が激減するなど、今後の終息が見通せない状況下、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「NL2020」最終年度にあたり、重点目標として掲げた「ブランド力を磨く」と「ショッピングビジネスを伸ばす」を着実に実行し、商品企画・製造・販売にわたり市場競争力確保に努めるとともに、当連結会計年度末に向けて、人件費削減を含む構造改善に取り組みました。

しかしながら、衣料品に対する消費者の慎重な購買行動、引き続き買い控え傾向の中、卸売販路、小売販路ともに売上低迷が大きく、当連結会計年度の売上高は86億54百万円（前年同期比7.7%減）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費を前年同期に比べ1億85百万円節減いたしましたものの、売上高の減少に加えて、当連結会計年度末にたな卸資産評価損8億20百万円を売上原価に計上したことから、営業損失13億72百万円（前年同期は3億86百万円の損失）、経常損失13億33百万円（前年同期は3億79百万円の損失）となりました。また、特別損失として、希望退職者募集による退職加算金1億22百万円のほか、直営店の売場閉鎖損失などを計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は15億12百万円（前年同期は9億50百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」の2区分から、「卸売事業」、「小売事業」及び「福祉事業」の3区分に変更しております。

<卸売事業>

卸売事業につきましては、ブランドの市場競争力を高め、お得意先専門店、百貨店店頭販売促進活動、売場単位の採算性を重視した適時適量の店頭品揃え充実などの営業活動を推進いたしました。当社ブランドの主たるターゲット層を中心に消費者の根強い節約志向、相次ぐ自然災害に加えて、昨年10月の消費増税以降のファッション衣料消費マインドの停滞から店頭売上が低迷、さらに当連結会計年度末直前からの新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、当事業の売上高は54億79百万円（前年同期比12.0%減）にとどまり、営業損失10億48百万円（前年同期は2億72百万円の損失）となりました。

<小売事業>

ショッピングビジネスを伸ばす方針のもと、既存店の新規顧客開拓など売上確保策に努めるとともに、新規店舗開発に取り組み直営ビジネスの拡大を図ってまいりました。当社が運営するカナダ直輸入レザー服飾品の「m0851」、当社100%子会社の株式会社ベルラピカが運営する服飾雑貨のセレクトショップ「Scrap Book（スクラップブック）」が比較的好調に推移したほか、EC事業が伸長しましたが、ミセス向け婦人服・婦人雑貨を取り扱う「BELL MILAN（ベルミラン）」の既存店舗は、天候要因や消費増税の影響による消費マインド低迷、当連結会計年度末直前の新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低迷し、当事業の売上高は31億62百万円（前年同期比0.9%増）となり、店舗単位の損益が悪化したことを受けて、営業損失2億90百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度中に、直営店4店を新規出店、不採算店舗の閉鎖は7店で、当社グループの同年度末の店舗数は合計で55店舗となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づき、障害者継続支援A型の認定を受けた「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の許可を得た「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を2012年に当社100%子会社のラピーヌ夢ファーム株式会社を設立して開始しております。まだ連結売上高に占める割合は小さいものの、損益改善に取り組んでおります。

当事業の売上高は、前連結会計年度末をもって不採算の第二農場を閉鎖したことが影響し12百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業損失33百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億61百万円減少し、50億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億6百万円があったほか、たな卸資産評価損計上に伴う商品及び製品の減少6億98百万円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて85百万円減少し、21億88百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少55百万円や退職給付に係る負債50百万円の減少などがあったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億76百万円減少し、28億35百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失15億12百万円の計上によるものです。

なお当社は、2019年5月30日開催の定時株主総会決議により、資本金の額の減少、剰余金の処分による欠損補填及び資本剰余金を原資とする期末配当を実施し、また、2019年7月9日開催の取締役会決議により、自己株式200,000株の消却を行っております。これらの結果を含め、前連結会計年度末に比べて、資本金が33億54百万円減少、資本剰余金が22億28百万円増加、利益剰余金が6億65百万円減少、自己株式が2億43百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少7億50百万円、売上債権の減少1億89百万円がありましたが、税金等調整前当期純損失が15億円となり、5億6百万円の支出(前年同期は5億16百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出72百万円などにより、4百万円の支出(前年同期は24億46百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実行3億円がありましたが、長期借入金の返済3億55百万円などにより、95百万円の支出(前年同期は13億35百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円減少して、8億39百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	65.7	58.1	59.4	65.7	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	14.5	21.6	26.8	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	26.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	3.6	—	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 7 2016年2月期、2017年2月期、2019年2月期及び2020年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、衣料品に対する消費者の買い控え傾向が大きく、アパレルを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下ではありますが、当社グループは、「ファッションとデジタルで顧客接点の拡大」をビジョンとした中期経営計画「NL2023」を策定、2020年3月からスタートいたしました。

1)「ブランド別マーケティング」2)「ECとデジタルマーケティング」3)「スマートワーク推進」を重点施策として、2023年2月期の連結売上高95億円、連結営業利益2億円を目標として掲げております。詳しくは、本日別途開示した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2021年2月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が国内外で拡大し、終息の見通しが不透明な中、政府による緊急事態宣言の発出を受けた各商業施設の営業自粛等の影響により、売上高の減少が見込まれることから業績予想の算定が困難となっております。そのため業績予想は未定といたしました。業績予想の公表が可能となった段階で改めて公表させていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第70期（2018年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたものの、前連結会計年度（2019年2月期）においては婦人衣料品の消費が力強さを欠く中、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害多発や、冬場の暖冬傾向などの影響から、売上高が前年同期に比べ5.2%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当連結会計年度（2020年2月期）におきましても、引き続き衣料品を中心としたファッション関連消費全般で消費者の節約意識は依然根強い中、2019年10月の消費増税や暖冬、期末直前の新型コロナウイルス感染症拡大防止策による外出自粛等の影響もあり、売上高が7.7%減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、「ファッションとデジタルで顧客接点の拡大」をビジョンとした新たな中期経営計画「NL2023」を策定、2020年3月からスタートし、業務効率化に取り組むとともに、当社商品のブランド価値を高め、安定的収益力、経営基盤の強化に努めてまいります。また、事業資金調達についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,135	839,793
受取手形及び売掛金	990,409	801,187
商品及び製品	1,703,993	1,005,246
仕掛品	257,492	202,965
原材料及び貯蔵品	15,055	18,083
その他	181,466	198,267
貸倒引当金	△4,180	△3,443
流動資産合計	4,590,373	3,062,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,210,081	3,165,654
減価償却累計額	△3,131,970	△3,103,348
建物及び構築物（純額）	78,111	62,305
機械装置及び運搬具	362,758	362,403
減価償却累計額	△362,504	△362,276
機械装置及び運搬具（純額）	254	126
土地	941,058	941,058
その他	331,795	314,440
減価償却累計額	△286,950	△264,369
その他（純額）	44,845	50,070
有形固定資産合計	1,064,268	1,053,560
無形固定資産		
その他	—	4,911
無形固定資産合計	—	4,911
投資その他の資産		
投資有価証券	346,151	226,851
差入保証金	653,623	643,519
退職給付に係る資産	2,404	3,638
その他	33,726	34,829
貸倒引当金	△5,471	△6,147
投資その他の資産合計	1,030,434	902,691
固定資産合計	2,094,702	1,961,164
資産合計	6,685,075	5,023,264

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,048	415,120
電子記録債務	246,791	275,420
1年内返済予定の長期借入金	355,086	366,944
未払金	411,189	405,438
未払費用	31,387	19,485
未払法人税等	43,111	31,549
返品調整引当金	41,600	28,600
ポイント引当金	41,539	45,401
資産除去債務	790	1,616
その他	27,686	95,982
流動負債合計	1,645,231	1,685,557
固定負債		
長期借入金	349,662	282,718
繰延税金負債	18,366	16,409
退職給付に係る負債	89,942	39,035
資産除去債務	148,463	143,525
長期預り保証金	6,008	6,008
その他	16,089	14,820
固定負債合計	628,531	502,516
負債合計	2,273,762	2,188,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	1,000,000
資本剰余金	1,306,183	3,534,274
利益剰余金	△845,054	△1,510,608
自己株式	△507,855	△264,698
株主資本合計	4,307,295	2,758,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,555	32,639
繰延ヘッジ損益	—	△76
退職給付に係る調整累計額	22,148	24,345
その他の包括利益累計額合計	84,703	56,908
新株予約権	19,314	19,314
純資産合計	4,411,313	2,835,189
負債純資産合計	6,685,075	5,023,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	9,376,205	8,654,656
売上原価	5,156,566	5,607,066
売上総利益	4,219,639	3,047,590
販売費及び一般管理費		
販売促進費	318,008	289,443
貸倒引当金繰入額	2,410	753
給料及び手当	2,552,926	2,427,891
退職給付費用	29,128	19,116
地代家賃	583,484	628,571
減価償却費	88,316	37,807
その他	1,031,534	1,017,004
販売費及び一般管理費合計	4,605,809	4,420,588
営業損失(△)	△386,170	△1,372,998
営業外収益		
受取利息	2,571	5,089
受取配当金	6,095	8,656
投資有価証券評価益	—	6,370
助成金収入	21,144	19,934
生命保険配当金	9,453	7,675
その他	13,461	10,362
営業外収益合計	52,726	58,088
営業外費用		
支払利息	18,178	4,563
支払手数料	16,570	9,760
投資有価証券評価損	7,180	—
為替差損	—	1,926
その他	3,700	2,026
営業外費用合計	45,630	18,276
経常損失(△)	△379,074	△1,333,185
特別利益		
固定資産売却益	424,254	—
事業所閉鎖損失戻入額	—	1,037
特別利益合計	424,254	1,037
特別損失		
固定資産除売却損	5,492	6,958
減損損失	940,904	28,274
事業所閉鎖損失	1,655	11,469
退職加算金	—	122,067
本社移転費用	20,774	—
その他	0	—
特別損失合計	968,827	168,768
税金等調整前当期純損失(△)	△923,646	△1,500,916
法人税、住民税及び事業税	17,010	12,513
法人税等調整額	9,370	△676
法人税等合計	26,380	11,836
当期純損失(△)	△950,027	△1,512,753
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△950,027	△1,512,753

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純損失(△)	△950,027	△1,512,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,947	△29,915
繰延ヘッジ損益	40	△76
退職給付に係る調整額	5,371	2,197
その他の包括利益合計	△42,535	△27,795
包括利益	△992,563	△1,540,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△992,563	△1,540,548
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	1,315,637	139,868	△536,707	5,272,820
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△34,895	—	△34,895
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△950,027	—	△950,027
自己株式の取得	—	—	—	△252	△252
自己株式の処分	—	△5,303	—	15,953	10,650
新株予約権の行使	—	△4,151	—	13,150	8,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△9,454	△984,923	28,852	△965,525
当期末残高	4,354,021	1,306,183	△845,054	△507,855	4,307,295

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110,502	△40	16,777	127,239	28,303	5,428,363
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△34,895
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△950,027
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△252
自己株式の処分	—	—	—	—	—	10,650
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	8,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,947	40	5,371	△42,535	△8,989	△51,524
当期変動額合計	△47,947	40	5,371	△42,535	△8,989	△1,017,050
当期末残高	62,555	—	22,148	84,703	19,314	4,411,313

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	1,306,183	△845,054	△507,855	4,307,295
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替	△3,354,021	3,354,021	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△847,199	847,199	—	—
剰余金の配当	—	△35,249	—	—	△35,249
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,512,753	—	△1,512,753
自己株式の取得	—	—	—	△325	△325
自己株式の消却	—	△243,482	—	243,482	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△3,354,021	2,228,091	△665,553	243,156	△1,548,327
当期末残高	1,000,000	3,534,274	△1,510,608	△264,698	2,758,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	62,555	—	22,148	84,703	19,314	4,411,313
当期変動額						
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,249
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,512,753
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△325
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,915	△76	2,197	△27,795	—	△27,795
当期変動額合計	△29,915	△76	2,197	△27,795	—	△1,576,123
当期末残高	32,639	△76	24,345	56,908	19,314	2,835,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△923,646	△1,500,916
減価償却費	120,087	38,623
固定資産除売却損益(△は益)	△418,761	6,958
減損損失	940,904	28,274
事業所閉鎖損失	—	11,469
投資有価証券評価損益(△は益)	7,180	△6,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,780	△61
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,400	△13,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47,731	△48,976
ポイント引当金の増減額(△は減少)	845	3,861
事業所閉鎖損失戻入額	—	△1,037
受取利息及び受取配当金	△8,667	△13,745
支払利息	18,178	4,563
助成金収入	△21,144	△19,934
生命保険配当金	△9,453	△7,675
退職加算金	—	122,067
売上債権の増減額(△は増加)	37,379	189,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,310	750,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,033	△2,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,171	39,111
その他	△81,186	6,688
小計	△514,151	△412,932
利息及び配当金の受取額	8,667	13,745
利息の支払額	△19,335	△5,219
助成金の受取額	21,181	20,094
生命保険配当金の受取額	9,453	7,675
退職加算金の支払額	—	△115,441
法人税等の支払額	△22,271	△14,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516,455	△506,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315,751	△72,389
有形固定資産の売却による収入	2,970,666	—
無形固定資産の取得による支出	△4,500	△5,471
投資有価証券の取得による支出	△143,841	△5,683
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
差入保証金の純増減額(△は増加)	△64,627	△3,247
その他	4,184	△17,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,446,130	△4,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△580,000	—
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,513,790	△355,086
自己株式の取得による支出	△252	△325
配当金の支払額	△34,863	△35,191
その他	△6,631	△4,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,537	△95,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	594,137	△606,342
現金及び現金同等物の期首残高	851,998	1,446,135
現金及び現金同等物の期末残高	1,446,135	839,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」「福祉事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売、「福祉事業」は障害者福祉を目的とした野菜の生産及び販売を行っております。

当連結会計年度より、各事業の量的基準に基づき、報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」の2区分から、「卸売事業」、「小売事業」及び「福祉事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,226,952	3,135,746	13,505	9,376,205	—	9,376,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,226,952	3,135,746	13,505	9,376,205	—	9,376,205
セグメント損失(△)	△272,994	△77,637	△35,538	△386,170	—	△386,170
セグメント資産	2,514,351	792,425	804	3,307,581	3,377,494	6,685,075
その他の項目						
減価償却費	73,156	46,236	694	120,087	—	120,087
減損損失	3,719	31,299	6,118	41,138	899,766	940,904
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	42,594	34,555	5,550	82,699	345,597	428,296

- (注) 1 (1) セグメント資産の調整額3,377,494千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。
- (2) 減損損失の調整額899,766千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、直近の経営環境における事業の収益性を鑑み、回収可能価額まで減額したものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額345,597千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,479,558	3,162,853	12,244	8,654,656	—	8,654,656
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,479,558	3,162,853	12,244	8,654,656	—	8,654,656
セグメント損失(△)	△1,048,275	△290,814	△33,908	△1,372,998	—	△1,372,998
セグメント資産	1,694,709	623,502	682	2,318,895	2,704,369	5,023,264
その他の項目						
減価償却費	21,587	17,009	27	38,623	—	38,623
減損損失	12,699	15,575	—	28,274	—	28,274
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	18,146	17,455	—	35,601	38,022	73,624

(注)1 (1) セグメント資産の調整額2,704,369千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,022千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	986,282	卸売事業

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	922,284	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,868.97円	1,198.50円
1株当たり当期純損失金額(△)	△405.56円	△643.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	4,411,313	2,835,189
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,314	19,314
(うち新株予約権(千円))	(19,314)	(19,314)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,391,999	2,815,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,349	2,349

3 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△950,027	△1,512,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△950,027	△1,512,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,342	2,349

(重要な後発事象)

当社は2020年4月21日開催の取締役会において、2020年5月28日開催予定の当社第72回定時株主総会に下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額1,000,000,000円のうち900,000,000円を減少して100,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

3. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額250,000,000円のうち225,000,000円を減少して25,000,000円とし、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少に関する日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2020年4月21日 |
| ② 定時株主総会決議日 | 2020年5月28日(予定) |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 2020年6月26日(予定) |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 2020年7月27日(予定) |
| ⑤ 効力発生日 | 2020年7月31日(予定) |

※詳細につきましては、本日別途公開している「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(2020年5月28日付予定)

①新任取締役候補者

取締役 尾崎 史照 現 常務執行役員経営統括本部長 兼 (株)ベルラピカ取締役常務執行役員 管理部長
兼 ラピーヌ夢ファーム(株)取締役
※(株)ベルラピカ及びラピーヌ夢ファーム(株)は当社100%子会社であります。

取締役 佐々木ベジ 現 フリージア・マクロス株式会社 取締役会長
株式会社ピコイ 代表取締役
夢みつけ隊株式会社 代表取締役
Daito Me Holdings Co.,LTD. 理事長
株式会社セキサク 代表取締役
技研興業株式会社 取締役会長
フリージアホールディングス株式会社 代表取締役
株式会社ユタカフードパック 代表取締役
ソレキア株式会社 取締役
技研ホールディングス株式会社 代表取締役
株式会社協和コンサルタンツ 社外取締役

社外取締役 佐藤 生空 現 佐藤生空法律事務所 弁護士

社外取締役 羽沢 一也 現 夢みつけ隊株式会社 経理部長

社外取締役(監査等委員) 奥山一寸法師
現 フリージア・マクロス株式会社 代表取締役社長
フリージアトレーディング株式会社 代表取締役
株式会社ケーシー 代表取締役
株式会社ピコイ 取締役
フリージア・オート技研株式会社 代表取締役
Daito Me Holdings Co.,LTD. 総経理
ソレキア株式会社 社外監査役
株式会社協和コンサルタンツ 社外監査役

②退任予定取締役

社外取締役(監査等委員) 藤田健二郎